

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る契約締結は、当該業務に係る平成26年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

平成26年2月18日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所長 比嘉 肇

1. 調達内容

- (1) 調達件名 平成26年度管理庁舎給水設備・浄化槽維持管理業務
(電子入札対象案件)

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書等による。

- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成27年3月25日まで

- (4) 履行場所 沖縄県名護市、国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、金武町

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 平成25・26・27年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、入札時までに「役務の提供等」のうち「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けているこ

と。)

- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 本業務に係わる申込者は、別途発注済の「平成25年度北部ダム統合管理事務所資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元および派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向元および派遣元を含む）において関連がないものであること。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

①資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア)親会社と子会社の関係にある場合

(イ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(イ)については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア)一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ)一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (7) 3.(3)の交付期間中に仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、3.(4)の提出期限までに競争参加資格確認申請書等を提出していること。
- (8) 浄化槽保守点検業及び建築物飲料水貯水槽清掃業として、沖縄県知事の登録を受けた業者であること。
- (9) 本業務の配置予定管理技術者については、下記のア)、イ)に示す条件を満たす者であること。
 - ア) 平成26年2月28日の時点で「建築物における衛生環境の確保に関する法律」に定める「建築物環境衛生管理技術者」かつ「浄化槽法」に定める「浄化槽管理士」の資格を有する者であること。
 - イ) 参加表明書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出期限日において、雇用関係にあること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
〒905-0019 沖縄県名護市大北三丁目19番8号
沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所 総務課 契約係
電話 0980-53-2442 (代表) 内線224
FAX 0980-52-4444
- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成26年2月18日(火)から平成26年2月28日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分～17時15分まで。
- (4) 電子入札システムによる申請書等(競争参加資格確認申請書等)及び紙入札方式による申請書等の提出期限
平成26年2月28日(金) 17時15分
- (5) 競争参加資格確認通知の通知期限
平成26年3月20日(木) 17時15分
- (6) 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限
平成26年4月 8日(火) 17時15分
郵送(書留郵便に限る。)の場合は上記まで必着すること。
- (7) 開札の日時及び場所
平成26年4月 9日(水) 16時00分
沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所入札室(紙入札による場合)

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① (a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申請書等(競争参加資格確認申請書等)データを上記3.(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の提出期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

また、予め限定した I C カード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した特定役務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者

であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉によって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするかどうかの有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。

(10) 本件にかかる開札、落札決定及び契約締結は、平成26年4月9日とする。ただし、当該案件にかかる平成26年度予算成立が4月10日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。